

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース

2024/11/25 号 (No.608)

=====

○ 法律・法規等

1. 知財保護強化に向け条例改訂 上海市が専門家意見を収集(上海市知識産権局公式サイト 2024年11月21日)
2. 上海市、データ製品知的財産権の登録預託に関する暫定措置を発表(上海市政府公式サイト 2024年11月14日)

○ 中央政府の動き

1. 国家知識産権局、特許出願関連のフォームおよびデータ標準を改訂(国家知識産権網 2024年11月20日)

○ 地方政府の動き

【華東地域】

1. 宜興（陶磁器）知的財産快速維権センターが正式に運用開始(江蘇省知識産権局公式サイト 2024年11月13日)
2. 上海市、地理的表示標準体系の構築を推進(中国知識産権资讯网 2024年11月18日)
3. 浙江省紹興市、国家級の知財保護センター設立へ(国家知識産権網 2024年11月15日)
4. 福建省、地域横断型法執行体制を全域に確立(国家市場監管総局公式サイト 2024年11月14日)

【その他地域】

5. 湖北省知識産権局、行政裁決簡易手続きに関する規定を発表(国家知識産権網 2024年11月14日)
6. 重慶で外国領事館や外資系企業関係者と知財保護を議論する座談会が開催(中国保護知識産権網 2024年11月20日)

○ 司法関連の動き

1. 最高人民検察院、人材プールを再編 全国 132 名の検察官が選出(最高人民検察院公式サイト 2024年11月21日)
2. 知財犯罪起訴件数が 41%増加 過去 5 年間の検察機関の成果を発表(最高人民検察院公式サイト 2024年11月20日)
3. 知財侵害対策で新モデル確立 樂清市検察院が三位一体の調停制度で成果(最高人民検察院公式サイト 2024年11月13日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

1. 公安部、ネット上の権利侵害・偽造犯罪に対する取り締まりを強化(中国知識産権報 2024 年 11 月 21 日)

【華南地域】

2. 香港税関、「双十一」期間中の模倣品摘発強化 約 9000 万香港ドル相当を押収(香港税関公式サイト 2024 年 11 月 14 日)

○ 多国籍企業のイノベーションと知財動向

1. クアルコム、中国市場進出 30 周年＝次世代通信技術で新たな飛躍(中国知識産権資訊網 2024 年 11 月 18 日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 中国、産業用ロボット分野で世界をリード＝特許出願数は世界シェアの半数超(中国知識産権報 2024 年 11 月 20 日)

2. 北京証券取引所、開業 3 周年を迎える ＝「小巨人」企業が半数超を占める(中国政府網 2024 年 11 月 15 日)

3. 小米、5G 特許ランキングで躍進 技術革新と知的財産で成長加速(中国知識産権資訊網 2024 年 11 月 14 日)

○ 統計関連

1. 河南省、1～9 月の専利権担保融資額が 37 億元を超える(中国知識産権資訊網 2024 年 11 月 19 日)

2. 2024 年 1～9 月、中国のサービス貿易が堅調に成長(中国知識産権報 2024 年 11 月 18 日)

●ニュース本文

※注意：以下の記事リンクは、中国国外からアクセスできないサイトも含まれます。

○ 法律・法規等

★★★1. 知財保護強化に向け条例改訂 上海市が専門家意見を収集★★★

11 月 20 日午後、上海市知識産権局は同済大学上海国際知的財産権学院において、「上海市知的財産権保護条例」の改訂に関する専門家諮問会を開催した。

会議では、同局政策法規処の担当者が「上海市知的財産権保護条例」の評価・整理状況や、地方における知的財産権総合立法の進捗状況について説明を行った。これを受けて、政府機関、大学、企業、知的財産権サービス機関、知的財産権研究会などから集まった十数名の専門家が議論を展開した。地方知的財産権総合立法の目的や方向性、実現方法、重点項目、重要分野、さらには具体的な条文案について、修正案や改善案を次々と提案した。

上海市知識産権局は今後、専門家から寄せられた意見や提案を十分に取り入れ、条例の評価・整理結果を踏まえながら、条文内容のさらなる改善を進めていく方針である。

(出典：上海市知識産権局公式サイト 2024 年 11 月 21 日)

<https://sipa.sh.gov.cn/ywzx/20241121/83e213c0fc2341948f3c70a8293b6e4a.html>

★★★2. 上海市、データ製品知的財産権の登録預託に関する暫定措置を発表★★★

近日、上海市知識産権局と上海市データ局は共同で「上海市データ製品知的財産権登録預託暫行弁法」を発表した。この規則は、データ製品の知的財産権登録に法的保障を提供するとともに、データ製品の革新と発展を促進することを目的としている。2024 年 12 月 8 日より施行される。

本弁法では、データ製品知的財産権を以下のように定義している。これは、自然人、法人、または法人格のない組織が合法的に取得したデータ資源に対し、実質的な加工や革新的労働を行うことで生成された、知的成果の属性と商業的価値を有するデータ加工集合、データ加工製品、データ技術アルゴリズムなどのデータ製品に対して認められる権利であるとされている。

さらに、この弁法はデータ製品知的財産権の適用範囲、申請方法、提出書類の要件を規定しており、登録審査、不登録事由、異議申し立ての手続きについても詳細に定めている。

(出典：上海市政府公式サイト 2024 年 11 月 14 日)

<https://www.shanghai.gov.cn/gwk/search/content/628f6a97d7ef4b8c9bbcf4a0408ab909>

○ 中央政府の動き

★★★1. 国家知識産権局、特許出願関連のフォームおよびデータ標準を改訂★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）は近日、業務調整に伴い、特許出願に使用される各種申請フォームおよび電子出願データ標準規範について改訂を行う旨の通知を発表した。

今回の改訂では、紙媒体で特許業務を処理する際に使用する出願書類や、電子形式で特許業務を処理する際に使用する出願データ標準規範などが対象となっている。これらの改訂は 2025 年 1 月 10 日より施行され、同時に従来の紙媒体申請書類および電子出願データ標準規範、電子出願バッチインターフェースの利用は停止される。

現在使用可能な特許出願用の紙媒体申請書類は、国家知識産権局の公式ウェブサイト（<http://www.cnipa.gov.cn>）の「政務サービス」欄にある「表格ダウンロード」コーナーから、ユーザーが即時に閲覧・ダウンロードできるようになっている。

(出典：国家知識産権網 2024 年 11 月 20 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2024/11/20/art_75_196188.html

○ 地方政府の動き

【華東地域】

★★★1. 宜興（陶磁器）知的財産快速維権センターが正式に運用開始★★★

宜興（陶磁器）知的財産快速維権センターがこのほど、国家知識産権局（CNIPA）の承認を受けて、正式に運用を開始した。同センターは、江蘇省初の陶磁器分野に特化した知的財産快速維権センターであり、無錫市における初の国家レベルの知的財産快速維権センターでもある。

同センターは CNIPA との連携を通じて、「迅速な権利確定と迅速な権利保護」を実現する知財サービス通路を構築している。特に、陶磁器分野のイノベーション主体に対しては、迅速な予備審査サービスを提供し、権利付与の期間を従来の 3～6 か月から 7～15 営業日へと大幅に短縮することで、市場主体が迅速に市場競争力を確保できるよう支援する。

さらに、宜興市域内の知的財産権に関する通報・苦情や紛争の受理、権利侵害紛争の調停や行政裁判を受託するほか、無料の専門的な権利保護支援サービスも提供する。また、簡潔な手続きと高い効率性で、イノベーション主体の健全な発展を力強く支える法的保障を提供するため、同センターは、市人民法院、市人民検察院、市公安局との協同保護メカニズムを構築するとともに、無錫知的財産法廷および市人民法院と「知的財産協同保護協力協定」を締結した。

(出典：江蘇省知識産権局公式サイト 2024 年 11 月 13 日)

http://jsip.jiangsu.gov.cn/art/2024/11/13/art_75876_11417783.html

★★★2. 上海市、地理的表示標準体系の構築を推進★★★

先日、上海市で地理的表示 (GI) 標準体系構築の推進会議および上海市標準化協会地理的表示専門委員会の設立式典が開催された。

会議では、地理的表示標準体系の構築を一層推進することが強調された。関連する学術研究や交流を行い、地理的表示保護の専門人材を育成し、地理的表示分野で質の高い基準を策定することが目標とされている。これにより、地理的表示製品の生産、管理、サービス、プロモーションなどの能力を包括的に向上させ、製品の品質、知名度、ブランドイメージ、市場シェアを高めるとともに、地理的表示を活用して特色ある産業の高品質な発展や農村振興の典型事例を創出する方針が示された。

上海市標準化協会は同会議において、地理的表示専門委員会の設立を正式に発表し、銘板除幕式を行った。上海市知識産権局の知的財産権保護部門、地理的表示関連部門の責任者、企業関係者など、120 人以上が会議に出席した。

(出典：中国知識産権资讯网 2024 年 11 月 18 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=140927

★★★3. 浙江省紹興市、国家級の知財保護センター設立へ★★★

中国国家知識産権局 (CNIPA) はこのほど、浙江省・紹興市における国家級の知的財産権保護センターの設置を正式に認可した。今後、このセンターはハイエンド装備製造業及びグリーン化学工業を対象に、迅速かつ協調的な知的財産保護業務を展開する予定である。

これにより、全国で建設中または運用中の国家級知的財産保護センターの数は、28 省（自治区・直轄市）にまたがる 74 カ所に達し、そのうち浙江省には 7 カ所が設置されている。

紹興市は浙江省の重要都市であり、「長江デルタ」地域における重要な拠点でもある。同市のハイエンド装備製造業とグリーン化学工業は、2 年連続で国务院の「工業成長の安定と転換・高度化で顕著な成果を上げた都市」として奨励を受けている。これらの 2 産業の 2023 年における総生産額は 2000 億元を超えている。

今回の国家級知的財産保護センターの設立により、紹興市は事業環境とイノベーション環境のさらなる最適化を図り、産業の高度なイノベーションと経済の質の高い発展を推進することが期待される。また、知的財産権の包括的な保護効率を向上させるための重要な拠点としての役割も果たす見込みである。

(出典：国家知識産権網 2024 年 11 月 15 日)

http://www.cnipa.gov.cn/art/2024/11/15/art_53_196095.html

★★★4. 福建省、地域横断型法執行体制を全域に確立★★★

福建省市場監督管理局はこのほど、廈門市で市場監督システムにおける地域横断型法執行の交流イベントを開催し、同時に福建省西南地域での地域横断型法執行協力協定の締結式を行った。これにより、福建省全域において地域横断型法執行体制が正式に完成した。

この仕組みは、2022 年 10 月に廈門市、漳州市、泉州市、龍岩市の 4 都市の市場監督機関が、省の市場監督管理局の指導の下で率先して地域横断型法執行協力メカニズムを構築したことに始まる。このメカニズムは、食品の安全や知的財産権侵害など、広域にまたがる市場監督分野の違法行為を集約的に取り締まることを目的としている。

昨年 12 月には、福州市、寧徳市、莆田市、南平市、平潭区から成る「四都市一区」が新たに協力体制に参加した。今回のイベントでは、三明市の市場監督機関が廈門市などと地域横断型法執行協力協定を締結し、西南地域の法執行体制に正式に加わった。

こうして、福建省の「九都市一区」による市場監督機関間の地域横断型法執行体制が完成した。この体制の確立により、食品の安全や知的財産権侵害といった広域にわたる市場監督分野の違法行為に対して、より効果的な対策を講じることが可能となり、全体としての市場監督業務の効率化が一層進むことが期待されている。

(出典：国家市場監督総局公式サイト 2024 年 11 月 14 日)

https://www.samr.gov.cn/xw/df/art/2024/art_ea71b47ebc9c432082ec0b0e8dd0e6f0.html

【その他地域】

★★★5. 湖北省知識産権局、行政裁決簡易手続に関する規定を発表★★★

湖北省知識産権局が「湖北省専利権侵害紛争行政裁決簡易手続規定（試行）（以下「本規定」という）を発表した。本規定は、湖北省における専利（特許、実用新案、意匠）権侵害紛争の行政裁決活動メカニズムを補強するものである。

本規定は、総則、適用範囲、処理期限および処理手続、簡易手続から通常手続への移行、附則の全 5 章 19 条で構成されている。当事者の権利を法に基づいて保障することを前提に、「簡易事件を迅速に処理する」という行政裁決メカニズムを推進している。具体的には、簡易手続の適用範囲を明確化し、処理期間を法に基づいて短縮し、裁決機関の業務プロセスを最適化することで、権利侵害紛争の行政裁決業務の質と効率を向上させ、権利者および社会一般の合法的権益をより効果的に保護することを目的としている。

今後、湖北省知識産権局は、本規定の適用と指導を確実にを行い、行政裁決における法治保障を一層改善し、健全かつ効率的で、実行力を備えた行政裁決業務体系の構築を推進する方針である。

(出典：国家知識産権網 2024 年 11 月 14 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2024/11/14/art_57_196070.html

★★★6. 重慶で外国領事館や外資系企業関係者と知財保護を議論する座談会が開催★★★

11 月 18 日、重慶市において、外国領事館や国際関連機関、企業の代表者と知的財産権保護について議論する初の対話型座談会が開催された。参加者には、日本、ハンガリー、カナダ、フィリピン、イタリア、ミャンマー、ウルグアイ、カンボジアなど各国の在重慶領事館関係者のほか、韓国貿易振興機構や中国欧州商会、外資系企業の代表者が名を連ねた。また、重慶市の知識産権局、市場監督管理局、公安局、貿易促進会、税関などの行政機関も参加し、「知的財産権保護」をテーマに活発な意見交換が行われた。

座談会では、領事館関係者や国際関連機関、企業の代表者が、知的財産権に関する関心事や課題について意見を交わし、保護および協力体制の強化に向けた提案を行った。重慶市知識産権局の何大偉局長は、同市が現在進めている知的財産権保護と促進に関する条例の研究・策定について説明し、この取り組みに関する貴重な意見を広く募りたいと述べた。さらに、今後は外資系企業向けの研修や講座を実施し、中国の知的財産権保護制度への理解を深めてもらうとともに、重慶市内で外資系企業が直面する知的財産権に関する課題や懸念の解決を支援していく方針を明らかにした。

なお、会議の開催に先立ち、参加者は国家知識産権局（CNIPA）重慶窓口や重慶商標審査協力センター、江北知的財産運営プラットフォーム、企業知的財産保護促進会などを視察し、現地の取り組みについて理解を深めた。

(出典：中国保護知識産権網 2024 年 11 月 20 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/cq/202411/1989231.html>

○ 司法関連の動き

★★★1. 最高人民検察院、人材プールを再編 全国 132 名の検察官が選出★★★

11 月 18 日、最高人民検察院は通達を發表し、北京市や河北省など地方検察院から選出された 132 名の検察官を「全国検察機関知的財産検察人材プール」（以下「人材プール」）の新たなメンバーに任命した。

同人材プールは 2023 年 1 月、最高検知的財産検察弁公室によって設立された。設立から約 2 年間にわたり、メンバーは事件処理、業務交流、実務調査といった場面で積極的な役割を果たしてきた。今年初め、知的財産権に対する司法保護の強化と検察官の専門性向上を目的として、最高検は人材プールのメンバー構成を更新・調整する方針を發表していた。

今回の更新で選ばれたメンバーは、優れた業務能力、深い理論的知識、高い事件処理能力を兼ね備えている。その中には、「全国トップ 10 公訴人」に選ばれた 3 名や、「全国業務優秀者」に選出された 14 名も含まれており、知的財産分野における検察の専門性向上に向けた布陣が強化された。

(出典：最高人民検察院公式サイト 2024 年 11 月 21 日)

https://www.spp.gov.cn/zd gz/202411/t20241121_673879.shtml

★★★2. 知財犯罪起訴件数が 41% 増加 過去 5 年間の検察機関の成果を発表★★★

11 月 20 日、全国検察機関刑事検察業務会議が福建省福州市で開かれ、過去 5 年間における刑事検察業務の成果が発表された。

この 5 年間、検察機関は知的財産権侵害犯罪への処罰を一層強化してきた。2019 年から 2023 年にかけて、全国の検察機関が知財犯罪で起訴した件数は 3.1 万件を超え、被告人数は 6.7 万人以上に達した。これは前の 5 年間と比べて、それぞれ 41.4%、66.1% の増加となる。

最高人民検察院知的財産検察弁公室の関係者によれば、検察機関は営業秘密やデジタル著作権といった重要分野に加え、ライブコマースやネットショッピング、中古製品のリノベーションといった新興分野にも重点を置き、連鎖化、ネットワーク化、大規模化した知財犯罪に厳しく対処している。また、国内外の権利者の合法的権益を平等に保護し、イノベーションやビジネス環境の最適化を進めることで、新たな質の経済成長を支えている。

さらに、営業秘密の保護に加え、文化分野における知的財産権保護も重要な課題となっている。2019 年から 2023 年の間に、著作権侵害犯罪で全国の検察機関が起訴した件数は 1600 件を超え、被告人数は 4000 人以上に上ったという。

(出典：最高人民検察院公式サイト 2024 年 11 月 20 日)

https://www.spp.gov.cn/zd gz/202411/t20241120_673850.shtml

★★★3. 知財侵害対策で新モデル確立 樂清市検察院が三位一体の調停制度で成果★★★

浙江省樂清市に拠点を置く電気業界の大手企業が、長年にわたり権利侵害や模倣被害に苦しんできた。これを受け、樂清市人民検察院は同企業が民事賠償請求で困難に直面している状況を把握し、積極的に訴訟前調停に乗り出した。検察院は業界団体や専門調停員を活用した多面的な調停チームを編成し、双方の当事者が合意に至るよう支援した。また、容疑者に対して賠償保証金の供託を提案するとともに、企業が刑事附帯民事訴訟を提起する過程を手厚く支援した。この結果、刑事追訴と民事賠償の双方で成果を挙げる「二重達成」を実現した。

今年 4 月、樂清市人民検察院は知的財産権事件への対応を強化するため、「知的財産権事件の全過程調停賠償・紛争解決作業実施弁法」を導入した。この制度は、訴訟前調停、保証金供託、刑事附帯民事訴訟を統合した「三位一体」の調停・賠償メカニズムを構築している。この仕組みにより、紛争解決成功率は 90% に達し、これまでに権利者への経済損失補償として 2815 万元を確保した。

樂清市人民検察院の取り組みは、知的財産権保護を強化し、企業の正当な権利を守る新たなモデルとして注目を集めている。

(出典：最高人民検察院公式サイト 2024 年 11 月 13 日)

https://www.spp.gov.cn/dfjcdt/202411/t20241113_673056.shtml

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

★★★1. 公安部、ネット上の権利侵害・偽造犯罪に対する取り締まりを強化★★★

中国公安部はこのほど、インターネット分野における権利侵害・偽造犯罪の取り締まり状況を公表し、典型的な 10 件の事例を発表した。今年に入ってから、全国の公安機関は「昆侖 2024」や「浄風」といった特別行動を推進し、ライブコマースやネットショッピングプラットフォームを利用した権利侵害・偽造犯罪事件を次々と摘発してきた。現在までに解決された関連事件は 1900 件を超える。

ネットショッピングを悪用した権利侵害・偽造犯罪は隠蔽性が高く、産業チェーンが長いといった特徴に対応するため、公安機関は手がかりの分析を強化し、新たな取り締まり手法を導入した。製造、供給、販売にわたる犯罪ネットワークを徹底的に解明し、組織者や運営者、利益を得た者を厳しく追及することで、不正利益の連鎖を断ち切る取り組みを進めている。特に職業化・規模化した犯罪組織に対しては、連携した規模的な取り締まりを実施し、徹底的に犯罪を根絶する姿勢を貫いている。

また、公安機関は関係行政部門との連携を強化し、行政と刑事の連携やデータ共有、協同対策を充実させる取り組みを行っている。さらに、インターネット企業や権利者企業との協力を強化し、警察企業連携の仕組みを構築し、大規模な犯罪事件の摘発に成功している。

公安部知的財産犯罪捜査局の関係者は、公安機関が引き続き「昆侖 2024」や「浄風」などの特別行動を深化させ、インターネット分野におけるさまざまな権利侵害・偽造犯罪への取り締まりを強化し、長期的な取り締まり体制を改善していくと述べた。

(出典：中国知識産権報 2024 年 11 月 21 日)

<https://sz.iprchn.com/bz/html/content.html?date=2024-11-20&pageIndex=8&cid=1&articleId=4a47c86a-9e94>

【華南地域】

★★★2. 香港税関、「双十一」期間中の模倣品摘発強化 約 9000 万香港ドル相当を押収★★★

香港税関は 10 月 22 日から 11 月 11 日にかけて、特別取締行動「双節棍（ヌンチャク）」を実施し、「双十一（11 月 11 日のショッピングデー）」期間中の模倣品の越境輸送を摘発した。この 3 週間にわたる行動では、35 件の関連事件を検挙し、約 325 万点の模倣品と見られる貨物を押収した。押収品の推定市場価値は 9000 万香港ドルを超える。

税関の調査によると、違法業者は「双十一」の大規模な購買需要に便乗し、模倣品を香港経由で転送しようとしていた。これを受けて、税関はリスク評価を基に屯門内河船埠頭の税関検査場と深セン湾の入境貨物検査施設で抜き打ち検査を実施した。7 つのコンテナと 2 台のトラックを対象に行われた検査の結果、約 7 万 8000 点の模倣品（推定市場価値 2700 万香港ドル）を押収した。

さらに、情報分析と詳細な調査を経て、香港税関は葵涌、青衣、元朗、荃湾にある約 30 か所の物流施設を対象に立ち入り調査を実施した。押収された模倣品は合計約 317 万点に上り（推定市場価値は 6300 万香港ドル）、腕時計や靴、衣類、眼鏡などが含まれていた。

(出典：香港税関公式サイト 2024 年 11 月 14 日)

https://www.customs.gov.hk/sc/customs-announcement/press-release/index_id_4386.html?p=1&y=&m=

○ 多国籍企業のイノベーションと知財動向

★★★1. クアルコム、中国市場進出 30 周年＝次世代通信技術で新たな飛躍★★★

今年は、アメリカの半導体大手クアルコムが中国市場に進出して 30 年目を迎える節目の年である。同社はこれまで、中国市場で着実な発展を遂げ、5G 技術を基盤に新たな通信技術の研究開発を進めてきた。クアルコムのグローバル上級副社長であり、技術ライセンス事業と政府関連業務の中国総経理を務める銭堃氏は、同社が中国の多くのパートナー企業と協力し、5G Advanced の開発に積極的に取り組んでいると語る。この取り組みは、5G をより幅広い産業と応用分野に展開し、次世代通信技術である 6G の基盤を築くことを目的としている。

今年初め、クアルコムは中国移動（チャイナモバイル）や中興通訊（ZTE）と共同で、北京の首鋼園において業界初の「5G Advanced 超密集型没入型 XR（拡張現実）競技ゲーム」の試験プロジェクトを実施した。このプロジェクトでは、数十人の XR プレーヤーが仮想空間で没入型のゲーム体験を楽しむことができ、クアルコムの技術革新が中国で実を結んだ一例となった。

また、中国政府による知的財産保護の強化は、クアルコムが中国での研究開発と知財投資をさらに拡大する自信につながっている。同社はこれまで、北京と上海に研究開発センターを設置し、深センには世界初の「イノベーションセンター」を開設した。さらに、中国企業との協力範囲はスマートフォンからモノのインターネット（IoT）やコネクテッドカーへと広がっており、中国市場における特許の出願件数と取得件数でも外資系企業の中でトップクラスを維持している。

(出典：中国知識産権资讯网 2024 年 11 月 18 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=140934

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 中国、産業用ロボット分野で世界をリード＝特許出願数は世界シェアの半数超★★★

この 10 年にわたる急速な発展を経て、中国の産業用ロボット製品は世界で主導的な地位を確立している。2014 年以降、中国の産業用ロボットにおける特許出願件数は世界全体の 30% を占め、その後も増加を続けている。現在では、中国の特許出願総数が世界シェアの 50% を超える状況にある。

地域別の特許出願状況を見ると、広東省が他地域を大きく引き離してトップに立ち、次いで江蘇省と浙江省が上位を占めている。特許出願の主体としては、深センの優必選科技（UBTECH Robotics）、広東博智林ロボット会社（Bright Dreams Robotics）、珠海格力電器（グリー・エレクトリック）といった企業や一部の大学が主要な役割を担っている。

しかし、中国が特許件数で世界首位に立つ一方で、技術革新力の向上が課題となっている。例えば、ロボットのアームに関する特許では、一部の細かな技術に集中している傾向が見られる。ロボットのアームと他のコンポーネントの協調的な技術革新や、新たな機能の開発といった広範な領域での探求が不足しているのが現状だ。

さらに、特許が応用される主な分野は工場や物流に偏っている。このような集中は、中国の産業用ロボット産業が現行の産業構造や需要モデルに一定程度制約を受けていることを反映している。一

方で、応用分野の拡大にはまだ大きな潜在的可能性があり、十分に掘り起こされていないと言える。

中国の産業用ロボット産業は、特許数の面で世界をリードしつつも、応用領域の多様化や革新力の向上を図ることで、さらなる発展が期待される。

(出典：中国知識産権報 2024 年 11 月 20 日)

<https://sz.iprchn.com/bz/html/content.html?date=2024-11-20&pageIndex=7&cid=1&articleId=24354a4d-02c4-45db-91c4-8d7232a01942&articleIndex=1&pageId=0572c0ff-262c-4f55-974f-ed7afe17d844>

★★★2. 北京証券取引所、開業 3 周年を迎える = 「小巨人」企業が半数超を占める★★★

北京証券取引所（北交所）は 11 月 15 日、開業 3 周年を迎えた。現在、北交所に上場している企業は合計 257 社で、その 8 割以上が中小企業であり、約 9 割を民間企業が占めている。

北交所は設立当初から、イノベーション型中小企業を支援する主要なプラットフォームとしての役割を果たしてきた。統計によれば、上場企業の 9 割以上がハイテク企業であり、戦略的新興産業や先進的製造業の企業が約 8 割を占めている。また、国家級の「專精特新（専門化・精密化・特色化・新規性）」に認定された「小巨人」企業は全体の半数を超えている。

さらに、上場企業が調達した資金の 8 割以上は、グリーン低炭素、デジタル経済、ハイエンド設備製造、新材料といった重点分野に充てられている。今年第 3 四半期の決算報告によると、これら中小企業の 1～9 月の売上高は前年同期比 6.24%増加し、8 割以上の企業が黒字を達成した。

(出典：中国政府網 2024 年 11 月 15 日)

https://www.gov.cn/yaowen/liebiao/202411/content_6987169.htm

★★★3. 小米、5G 特許ランキングで躍進 技術革新と知的財産で成長加速★★★

「グローバル 5G 標準必須特許および標準提案研究報告書（2024 年版）」によると、今年は中国企業 5 社が世界の 5G 標準必須特許ランキングのトップ 10 にランクインした。その中でも、小米（シャオミ）グループは特に注目される企業であり、昨年初めてトップ 10 入りを果たした後、今年は世界 8 位にランクアップし、トップ 10 企業中で最も急成長を遂げた。

小米グループ法務部副総裁の劉振氏は、「設立以来、当社は重要な技術分野での研究開発投資を拡大し続けてきた。特に 2021 年末には、今後 5 年間で累計 1000 億元以上を研究開発に投入する計画を発表した」と述べた。

劉氏はさらに、小米グループが近年、国家の新エネルギー自動車（NEV）産業の発展に関する呼びかけに積極的に応じ、大規模な資金を投入して自動車分野の革新と研究開発を進めていると語った。同社は特許出願やパテント・プールの構築を通じて、知的財産権の保護網を整備し、自動車関連のイノベーション成果の商用化を強力に支援している。

(出典：中国知識産権資訊網 2024 年 11 月 14 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=140924

○ 統計関連

★★★1. 河南省、1～9月の専利権担保融資額が37億元を超える★★★

河南省はこのほど、今年1～9月における専利（特許、実用新案、意匠）権担保融資および商標権担保融資の状況を発表した。今年1月から9月までの専利権担保融資の総額は37.83億元に達し、前年同期比で23.4%増加した。「知的財産＋金融」が新たな質の生産力の発展に強力な原動力を提供している。

1～9月において専利権担保融資額が1億元を超えた都市は、新郷、鄭州、洛陽を含む8つの都市である。また、商標権担保融資は22件、総額2.61億元を達成し、信陽や洛陽を含む5都市では商標権担保融資額が1000萬元を超えた。

今年に入り、河南省の知的財産権部門は知的財産権の活用促進を中心に、金融監督部門と連携して各地で「知的財産権担保融資による企業支援」活動を展開した。銀行と企業のマッチングを積極的に促進するとともに、宣伝・サービスを強化し、知的財産権担保融資の拡大を図っている。

(出典：中国政府網 2024年11月19日)

https://www.gov.cn/lianbo/difang/202411/content_6988094.htm

★★★2. 2024年1～9月、中国のサービス貿易が堅調に成長★★★

今年1～9月における中国のサービス貿易総額は5兆5181.4億元で、前年同期比14.5%増加した。うち、サービス輸出は2兆2733.4億元で同15.3%増、サービス輸入は3兆2448億元で同14%増となり、サービス貿易収支は9714.6億元の赤字を記録した。

知識集約型サービス貿易は引き続き成長している。1～9月の知識集約型サービス貿易総額は2兆1334.2億元で、前年同期比5.3%増加した。その中で、知識集約型サービスの輸出は1兆2063.1億元、同4.8%増となり、特に個人文化・娯楽サービスとその他ビジネスサービスの成長が目立ち、それぞれ21.4%、8.7%の増加を示した。一方、知識集約型サービスの輸入は9271.1億元、同6%増で、個人文化・娯楽サービスとその他ビジネスサービスがそれぞれ36.6%、11.5%と大幅に成長した。

(出典：中国知識産権報 2024年11月18日)

<https://sz.iprchn.com/bz/html/content.html?date=2024-11-15&pageIndex=1&cid=1&articleId=54041ae2-2948-4722-9310-17fb07828759&articleIndex=6&pageId=2ce770c5-2b15-4f93-8705-74c31434e43e>

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。

主な活動には、年3回開催する予定の全体会合（メンバー間の情報交換や各種講演を実施）や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPG ウェブサイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局（ジェトロ・北京事務所 知的財産権部）

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

=====

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます（※更新頻度は四半期に一度程度となります）。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved